

# 介護保険事業特別会計



## 令和 8 年度燕市介護保険事業特別会計予算

令和 8 年度燕市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,747,566 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日 提出

燕市長 佐 野 大 輔

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		1,867,547
	1 介護保険料	1,867,547
2 分担金及び負担金		1,726
	1 負担金	1,726
3 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
4 国庫支出金		1,964,996
	1 国庫負担金	1,439,382
	2 国庫補助金	525,614
5 支払基金交付金		2,244,497
	1 支払基金交付金	2,244,497
6 県支出金		1,264,937
	1 県負担金	1,198,583
	2 県補助金	66,354
7 財産収入		4,658
	1 財産運用収入	4,658
8 繰入金		1,392,438
	1 一般会計繰入金	1,335,757
	2 基金繰入金	56,681
9 繰越金		6,000
	1 繰越金	6,000
10 諸収入		647
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 雑入	147
歳 入	合 計	8,747,566

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2 0 0 , 1 2 1
	1 総務管理費	1 3 4 , 8 4 0
	2 徴収費	5 , 5 2 8
	3 介護認定審査会費	5 6 , 4 4 8
	4 運営協議会費	5 0 4
	5 介護人材確保育成事業費	2 , 8 0 1
2 保険給付費		8 , 1 1 6 , 8 0 1
	1 介護サービス等諸費	7 , 4 9 5 , 7 5 6
	2 介護予防サービス等諸費	1 8 0 , 1 5 5
	3 その他諸費	5 , 2 1 4
	4 高額介護サービス等費	1 7 4 , 7 8 1
	5 高額医療合算介護サービス等費	2 0 , 5 9 5
	7 特定入所者介護サービス等費	2 4 0 , 3 0 0
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		4 1 3 , 5 7 2
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 8 4 , 3 2 7
	2 一般介護予防事業費	1 1 , 2 0 3
	3 包括的支援事業・任意事業費	2 1 7 , 3 9 4
	4 その他諸費	6 4 8
5 基金積立金		4 , 6 5 8
	1 基金積立金	4 , 6 5 8
6 諸支出金		2 , 4 1 3
	1 償還金及び還付加算金	2 , 4 1 3
7 予備費		1 0 , 0 0 0
	1 予備費	1 0 , 0 0 0
歳 出	合 計	8 , 7 4 7 , 5 6 6



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,867,547	1,840,018	27,529
2 分担金及び負担金	1,726	1,788	62
3 使用料及び手数料	120	130	10
4 国庫支出金	1,964,996	1,954,036	10,960
5 支払基金交付金	2,244,497	2,235,584	8,913
6 県支出金	1,264,937	1,262,003	2,934
7 財産収入	4,658	568	4,090
8 繰入金	1,392,438	1,393,120	682
9 繰越金	6,000	6,000	0
10 諸収入	647	640	7
歳入合計	8,747,566	8,693,887	53,679



歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	200,121	178,677	21,444	5,484		194,637	
2保険給付費	8,116,801	8,091,010	25,791	3,003,220		3,206,141	1,907,440
3財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
4地域支援事業費	413,572	411,218	2,354	221,222		119,308	73,042
5基金積立金	4,658	568	4,090			4,658	
6諸支出金	2,413	2,413	0			10	2,403
7予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	8,747,566	8,693,887	53,679	3,229,926		3,524,754	1,992,886

## 2 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		1保険料	1,867,547	1,840,018	27,529
		介護保険料	1,867,547	1,840,018	27,529
		第 1 号被保険者保険料	1,867,547	1,840,018	27,529
		2分担金及び負担金	1,726	1,788	62
		負担金	1,726	1,788	62
		認定審査会共同設置負担金	1,726	1,788	62
		3使用料及び手数料	120	130	10
		手数料	120	130	10
		督促手数料	120	130	10
		4国庫支出金	1,964,996	1,954,036	10,960
		国庫負担金	1,439,382	1,433,970	5,412
		介護給付費負担金	1,439,382	1,433,970	5,412
		2国庫補助金	525,614	520,066	5,548
		調整交付金	365,258	364,097	1,161
		2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	49,039	47,233	1,806
		3地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	83,687	85,557	1,870

(単位：千円)

節		説明	
区	分 金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,760,104	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,760,104 収納見込額 ( 100% ) 1,760,104	1,760,104
2 現年度分普通徴収保険料	104,839	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 110,357 収納見込額 ( 95% ) 104,839	104,839
3 過年度分普通徴収保険料	607	過年度分普通徴収保険料 調定見込額 630 収納見込額 ( 96.5% ) 607	607
4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,997	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 11,417 収納見込額 ( 17.5% ) 1,997	1,997
1 認定審査会共同設置負担金	1,726	認定審査会共同設置負担金	1,726
1 督促手数料	120	督促手数料	120
1 現年度分	1,439,381	介護給付費負担金	1,439,381
2 過年度分	1	介護給付費負担金	1
1 現年度分調整交付金	365,257	現年度分調整交付金	365,257
2 過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金	1
1 現年度分	49,038	地域支援事業交付金 ( 介護予防・日常生活支援総合事業 )	49,038
2 過年度分	1	地域支援事業交付金 ( 介護予防・日常生活支援総合事業 )	1
1 現年度分	83,686	地域支援事業交付金 ( 包括的支援・任意事業 )	83,686
2 過年度分	1	地域支援事業交付金 ( 包括的支援・任意事業 )	1

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		4保険者機能強化推進交付金	6,877	7,639	762
		5介護保険保険者努力支援交付金	15,269	15,017	252
		6介護保険事業費補助金	5,484	523	4,961
		5支払基金交付金	2,244,497	2,235,584	8,913
		支払基金交付金	2,244,497	2,235,584	8,913
		1介護給付費交付金	2,191,540	2,184,575	6,965
		2地域支援事業支援交付金	52,957	51,009	1,948
		6県支出金	1,264,937	1,262,003	2,934
		1県負担金	1,198,583	1,195,616	2,967
		1介護給付費負担金	1,198,583	1,195,616	2,967
		2県補助金	66,354	66,387	33
		1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,514	23,613	901
		2地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	41,840	42,774	934
		7財産収入	4,658	568	4,090
		財産運用収入	4,658	568	4,090
		利子及び配当金	4,658	568	4,090
		8繰入金	1,392,438	1,393,120	682
		1一般会計繰入金	1,335,757	1,318,667	17,090
		1介護給付費繰入金	1,014,602	1,011,379	3,223
		2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,513	23,612	901

04-02-04 保険者機能強化推進交付金

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 保険者機能強化推進交付金	6,877	保険者機能強化推進交付金	6,877
1 介護保険保険者努力支援交付金	15,269	介護保険保険者努力支援交付金	15,269
1 介護保険事業費補助金	5,484	介護保険事業費補助金	5,484
1 現年度分	2,191,539	介護給付費交付金	2,191,539
2 過年度分	1	介護給付費交付金	1
1 現年度分	52,956	地域支援事業支援交付金	52,956
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金	1
1 現年度分	1,198,582	介護給付費負担金	1,198,582
2 過年度分	1	介護給付費負担金	1
1 現年度分	24,513	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,513
2 過年度分	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1
1 現年度分	41,839	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	41,839
2 過年度分	1	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	1
1 基金収入	4,658	介護給付費準備基金利子収入	4,658
1 介護給付費繰入金	1,014,602	介護給付費繰入金	1,014,602
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,513	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,513

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		3地域支援事業繰入金（ 包括的 支援・任意事業）	41,839	42,773	934
		4職員給与費繰入金	86,977	82,875	4,102
		5事務費繰入金	86,531	74,260	12,271
		6介護認定審査会共同事務費繰 入金	19,149	18,974	175
		7低所得者保険料軽減繰入金	62,146	64,794	2,648
	2基金繰入金	56,681	74,453	17,772	
		1介護給付費準備基金繰入金	56,681	74,453	17,772
	9繰越金	6,000	6,000	0	
		繰越金	6,000	6,000	0
		繰越金	6,000	6,000	0
10諸収入	647		640	7	
	延滞金加算金及び過料	500	500	0	
		第 1 号被保険者延滞金	500	500	0
	2雑入	147	140	7	
		第三者納付金	1	1	0
		2返納金	1	1	0
		3雑入	145	138	7
	歳 入 合 計		8,747,566	8,693,887	53,679

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1地域支援事業繰入金（包括の支援・任意事業）	41,839	地域支援事業繰入金（包括の支援・任意事業）	41,839
1職員給与費繰入金	86,977	職員給与費繰入金	86,977
1事務費繰入金	86,531	事務費繰入金	86,531
1介護認定審査会共同事務費繰入金	19,149	介護認定審査会共同事務費繰入金	19,149
1低所得者保険料軽減繰入金	62,146	低所得者保険料軽減繰入金	62,146
1介護給付費準備基金繰入金	56,681	介護給付費準備基金繰入金	56,681
1前年度繰越金	6,000	前年度繰越金	6,000
1第1号被保険者延滞金	500	第1号被保険者延滞金	500
1第三者納付金	1	第三者納付金	1
1返納金	1	返納金	1
1雑入	145	雇用保険料個人負担金 その他雑入	144 1

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	
1総務費			200,121	178,677	21,444	5,484		194,637
総務管理費			134,840	114,011	20,829	5,484		129,356
1一般管理費			134,840	114,011	20,829	5,484		129,356
2徴収費			5,528	6,437	909			5,528
賦課徴収費			5,528	6,437	909			5,528



(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金		額
1 報 酬	4,201	1 職員人件費	95,438
		【総務部 総務課】	
2 給 料	45,024	・一般職給料	45,024
		・扶養手当	648
3 職員手当等	36,290	・管理職手当	358
		・住居手当	1,430
4 共済費	16,882	・通勤手当	540
		・時間外勤務手当	3,690
8 旅 費	72	・管理職員特別勤務手当	27
		・期末手当	9,983
10 需用費	1,518	・勤勉手当	8,276
		・児童手当	480
11 役務費	3,520	・退職手当負担金	9,155
		・共済費	15,344
12 委託料	23,551	・地方公務員災害補償基金負担金	73
		・社会保険料	410
13 使用料及び賃借料	3,782	2 一般管理費	39,402
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・会計年度任用職員報酬	4,201
		・会計年度任用職員期末手当	925
		・会計年度任用職員勤勉手当	778
		・会計年度任用職員社会保険料	1,055
		・会計年度任用職員費用弁償	72
		・消耗品費	270
		・印刷製本費	942
		・修繕料	30
		・燃料費	276
		・通信運搬費	3,444
		・手数料	1
		・自動車保険料	75
		・第10期介護保険事業計画等策定業務委託料	3,289
		・介護保険システム改修業務委託料	19,569
		・介護事業所台帳システム保守業務委託料	363
		・介護事業所台帳システム改修業務委託料	330
		・自動車借上料	1,516
		・介護報酬・運営基準検索システム使用料	32
		・認定調査モバイルシステム借上料	2,234
10 需用費	1,422	1 賦課経費	3,926
		【市民生活部 税務課】	
11 役務費	3,684	・消耗品費	220
		・印刷製本費	1,000
12 委託料	194	・通信運搬費	2,706
		2 収納経費	1,602
18 負担金補助及び交付金	228	【市民生活部 収納課】	
		・消耗品費	5
		・印刷製本費	197
		・通信運搬費	774
		・手数料	204
		・収納業務電算作業委託料	194
		・嘱託徴収業務負担金	228

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	3	介護認定審査会費	56,448	55,642	806			56,448		
		介護認定審査会共同事務費	12,414	12,147	267			12,414		
		2認定調査等費	44,034	43,495	539			44,034		
	4	運営協議会費	504	257	247			504		
		運営協議会費	504	257	247			504		
	5	介護人材確保育成事業費	2,801	2,330	471			2,801		
		介護人材確保育成事業費	2,801	2,330	471			2,801		
	2保険給付費			8,116,801	8,091,010	25,791	3,003,220		3,206,141	1,907,440
		介護サービス等諸費		7,495,756	7,471,945	23,811	2,773,434		2,960,825	1,761,497
		1居宅介護サービス給付費		2,231,142	2,253,950	22,808	825,523		881,301	524,318
2特例居宅介護サービス給付費		100	100	0	38		40	22		

01-03-01 介護認定審査会共同事務費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
1 報 酬	10,920	1 介護認定審査会共同事務費	12,414
10 需用費	411	【健康福祉部 長寿福祉課】	
11 役務費	434	・介護認定審査会委員報酬	10,920
12 委託料	649	・消耗品費	411
		・通信運搬費	434
		・介護認定審査会会議システム運用業務委託料	649
1 報 酬	12,769	1 認定調査等費	44,034
3 職員手当等	5,175	【健康福祉部 長寿福祉課】	
4 共済費	3,362	・会計年度任用職員報酬	12,769
8 旅 費	170	・会計年度任用職員期末手当	2,810
11 役務費	15,838	・会計年度任用職員勤勉手当	2,365
12 委託料	6,720	・会計年度任用職員社会保険料	3,362
		・調査員旅費	4
		・会計年度任用職員費用弁償	166
		・手数料	15,838
		・認定調査委託料	6,720
1 報 酬	450	1 運営協議会費	504
10 需用費	4	【健康福祉部 長寿福祉課】	
11 役務費	50	・運営協議会委員報酬	450
		・消耗品費	4
		・通信運搬費	50
7 報償費	161	1 介護人材確保育成事業費	2,604
10 需用費	36	【健康福祉部 長寿福祉課】	
11 役務費	4	・通信運搬費	4
18 負担金補助及び交付金	2,600	・介護職員研修費助成金	680
		・介護人材奨学金返還補助金	1,920
		2 介護職員表彰事業	197
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・表彰記念品代	125
		・講師謝金	36
		・消耗品費	36
18 負担金補助及び交付金	2,231,142	1 居宅介護サービス給付費	2,231,142
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・居宅介護サービス給付費	2,231,142
18 負担金補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付費	100
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・特例居宅介護サービス給付費	100

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3地域密着型 介護サ－ビ ス給付費	1,597,098	1,576,853	20,245	590,926		630,853	375,319
		4特例地域密 着型介護サ －ビス給付 費	100	100	0	38		40	22
		5施設介護サ －ビス給付 費	3,355,610	3,331,678	23,932	1,241,576		1,325,466	788,568
		6特例施設介 護サ－ビス 給付費	100	100	0	38		40	22
		7居宅介護福 祉用具購入 費	10,106	7,419	2,687	3,739		3,992	2,375
		8居宅介護住 宅改修費	13,554	14,744	1,190	5,015		5,354	3,185
		9居宅介護サ －ビス計画 給付費	287,846	286,901	945	106,503		113,699	67,644
		10特例居宅介 護サ－ビス 計画給付費	100	100	0	38		40	22
		2介護予防サ－ ビス等諸費	180,155	174,039	6,116	66,658		71,163	42,334
		1介護予防サ －ビス給付 費	100,155	95,901	4,254	37,057		39,561	23,537
		2特例介護予 防サ－ビス 給付費	100	100	0	38		40	22
		3地域密着型 介護予防サ －ビス給付 費	38,022	39,274	1,252	14,068		15,019	8,935
		4特例地域密 着型介護予 防サ－ビス 給付費	50	50	0	18		20	12
		5介護予防福 祉用具購入 費	4,183	3,377	806	1,548		1,652	983

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18 負担金補助及び交付金	1,597,098	1 地域密着型介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・地域密着型介護サービス給付費	1,597,098 1,597,098
18 負担金補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例地域密着型介護サービス給付費	100 100
18 負担金補助及び交付金	3,355,610	1 施設介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・施設介護サービス給付費	3,355,610 3,355,610
18 負担金補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例施設介護サービス給付費	100 100
18 負担金補助及び交付金	10,106	1 居宅介護福祉用具購入費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・居宅介護福祉用具購入費	10,106 10,106
18 負担金補助及び交付金	13,554	1 居宅介護住宅改修費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・居宅介護住宅改修費	13,554 13,554
18 負担金補助及び交付金	287,846	1 居宅介護サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・居宅介護サービス計画給付費	287,846 287,846
18 負担金補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例居宅介護サービス計画給付費	100 100
18 負担金補助及び交付金	100,155	1 介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防サービス給付費	100,155 100,155
18 負担金補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例介護予防サービス給付費	100 100
18 負担金補助及び交付金	38,022	1 地域密着型介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・地域密着型介護予防サービス給付費	38,022 38,022
18 負担金補助及び交付金	50	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費	50 50
18 負担金補助及び交付金	4,183	1 介護予防福祉用具購入費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防福祉用具購入費	4,183 4,183

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		6介護予防住宅改修費	9,351	8,655	696	3,460		3,694	2,197
		7介護予防サービス計画給付費	28,284	26,672	1,612	10,466		11,173	6,645
		8特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		4	3
	3	その他諸費	5,214	5,243	29	1,930		2,060	1,224
		審査支払手数料	5,214	5,243	29	1,930		2,060	1,224
	4	高額介護サービス等費	174,781	172,253	2,528	64,668		69,038	41,075
		1高額介護サービス費	174,771	172,243	2,528	64,665		69,034	41,072
		2高額介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3
	5	高額医療合算介護サービス等費	20,595	20,903	308	7,619		8,135	4,841
		1高額医療合算介護サービス費	20,585	20,893	308	7,616		8,131	4,838
		2高額医療合算介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3
	7	特定入所者介護サービス等費	240,300	246,627	6,327	88,911		94,920	56,469
		1特定入所者介護サービス費	239,788	246,215	6,427	88,721		94,717	56,350
		2特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	38		40	22
		3特定入所者介護予防サービス費	402	302	100	148		159	95

(単位：千円)

節		説	明
区	分	金	額
18	負担金補助及び交付金	9,351	1 介護予防住宅改修費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防住宅改修費 9,351
18	負担金補助及び交付金	28,284	1 介護予防サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護予防サービス計画給付費 28,284
18	負担金補助及び交付金	10	1 特例介護予防サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例介護予防サービス計画給付費 10
11	役務費	5,214	1 審査支払手数料 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・手数料 5,214
18	負担金補助及び交付金	174,771	1 高額介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額介護サービス費 174,771
18	負担金補助及び交付金	10	1 高額介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額介護予防サービス費 10
18	負担金補助及び交付金	20,585	1 高額医療合算介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額医療合算介護サービス費 20,585
18	負担金補助及び交付金	10	1 高額医療合算介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・高額医療合算介護予防サービス費 10
18	負担金補助及び交付金	239,788	1 特定入所者介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特定入所者介護サービス費 239,788
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特例特定入所者介護サービス費 100
18	負担金補助及び交付金	402	1 特定入所者介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・特定入所者介護予防サービス費 402

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2
3財政安定化基金拠出金			1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4地域支援事業費			413,572	411,218	2,354	221,222		119,308	73,042
		介護予防・生活支援サービス事業費	184,327	175,645	8,682	84,385		72,802	27,140
		介護予防・生活支援サービス事業費	165,727	157,645	8,082	77,410		65,455	22,862
		2介護予防ケアマネジメント事業費	18,600	18,000	600	6,975		7,347	4,278
2一般介護予防事業費			11,203	12,721	1,518	4,192		4,413	2,598
		1一般介護予防事業費	11,203	12,721	1,518	4,192		4,413	2,598



(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18 負担金補助及び交付金	10	1 特例特定入所者介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例特定入所者介護予防サービス費	10 10
18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 財政安定化基金拠出金	1 1
7 報償費	116	1 介護予防・生活支援サービス事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	165,727
11 役務費	24	・ 訪問指導従事者謝金	66
12 委託料	13,625	・ 研修会講師謝金	50
		・ 通信運搬費	24
18 負担金補助及び交付金	151,962	・ 訪問型サービス事業委託料	3,078
		・ 通所型サービス事業委託料	10,174
		・ 介護予防システム導入業務委託料	373
		・ 介護予防・生活支援サービス事業補助金	1,542
		・ 介護予防・生活支援サービス事業給付費	150,000
		・ 高額介護予防サービス費等相当事業支給費	420
18 負担金補助及び交付金	18,600	1 介護予防ケアマネジメント事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護予防ケアマネジメント事業給付費	18,600 18,600
7 報償費	1,312	1 介護予防把握事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	645
8 旅 費	16	・ 介護予防把握訪問看護師謝金	550
10 需用費	729	・ 通信運搬費	22
		・ つばめ元気ががやきポイント登録者管理システム使用料	73
11 役務費	22	2 介護予防普及啓発事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	992
12 委託料	9,051	・ 消耗品費	29
		・ 印刷製本費	662
13 使用料及び賃借料	73	・ 介護予防普及啓発事業委託料	301
		3 地域介護予防活動支援事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	9,458
		・ お口と体の健康教室従事者謝金	680
		・ 消耗品費	28
		・ 地域介護予防活動支援事業委託料	8,750
		4 地域リハビリテーション活動支援事業 【健康福祉部 長寿福祉課】	108
		・ 介護予防のための地域ケア個別会議謝金	82

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3包括的支援事業・任意事業費	217,394	222,258	4,864	132,402		41,839	43,153
		包括的支援事業費	186,303	188,953	2,650	114,451		35,856	35,996
		2任意事業費	31,091	33,305	2,214	17,951		5,983	7,157
		4その他諸費	648	594	54	243		254	151
		審査支払手数料	648	594	54	243		254	151
		5基金積立金	4,658	568	4,090			4,658	
		基金積立金	4,658	568	4,090			4,658	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
		・費用弁償 ・消耗品費	16 10
7 報償費	1,324	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	126,716
8 旅 費	5	・地域包括支援センター業務委託料	126,100
10 需用費	173	・地域包括支援センター訪問法律相談事業委託料	616
11 役務費	16	2 地域ケア推進会議事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	581
12 委託料	184,719	・地域ケア推進会議謝金	510
13 使用料及び賃借料	66	・講師謝金	40
		・費用弁償	5
		・消耗品費	10
		・通信運搬費	16
		3 認知症総合支援事業費	15,392
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・認知症初期集中支援会議謝金	774
		・消耗品費	94
		・印刷製本費	43
		・認知症総合支援事業委託料	11,800
		・チームオレンジチームリーダー業務委託料	2,615
		・認知症高齢者等見守りメール配信システム使用料	66
		4 在宅医療・介護連携推進事業費	12,162
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・在宅医療・介護連携推進事業委託料	12,162
		5 生活支援体制整備事業費	31,452
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・消耗品費	26
		・介護予防・日常生活支援体制整備事業委託料	28,870
		・就労の活動支援コーディネーター業務委託料	2,556
7 報償費	120	1 任意事業費	31,091
10 需用費	116	【健康福祉部 長寿福祉課】	
11 役務費	199	・講師謝金	120
		・消耗品費	116
		・通信運搬費	22
		・手数料	177
18 負担金補助及び交付金	5,509	・成年後見人助成金	5,509
19 扶助費	25,147	・家族介護用品支給費	25,147
11 役務費	648	1 審査支払手数料	648
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・審査支払手数料	648



(単位：千円)

節		明
区 分	金 額	
24 積立金	4,658	1 介護給付費準備基金積立金 4,658 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・介護給付費準備基金利子積立金 4,658
22 償還金利子及び割引料	2,400	1 第1号被保険者保険料還付金 2,400 【市民生活部 収納課】 ・第1号被保険者保険料還付金 2,400
22 償還金利子及び割引料	3	1 国庫支出金等返還金 3 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・国庫支出金返還金 1 ・支払基金交付金返還金 1 ・県支出金返還金 1
22 償還金利子及び割引料	10	1 第1号被保険者保険料還付加算金 10 【市民生活部 収納課】 ・第1号被保険者保険料還付加算金 10

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 [7]	16,970	45,024	41,465	103,459	20,244	123,703	
前年度	12 [7]	16,282	43,368	39,475	99,125	19,273	118,398	
比 較		688	1,656	1,990	4,334	971	5,305	

※ [ ] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	648	480	13,718	11,419	358	27	3,690
	前年度	858	540	13,141	10,867	716	55	3,175
	比 較	△ 210	△ 60	577	552	△ 358	△ 28	515
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			540	1,430		9,155	
	前年度			540	1,143		8,440	
	比 較				287		715	

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12		45,024	34,587	79,611	15,827	95,438	
前年度	12		43,368	32,974	76,342	15,148	91,490	
比 較			1,656	1,613	3,269	679	3,948	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	648	480	9,983	8,276	358	27	3,690
	前年度	858	540	9,608	7,899	716	55	3,175
	比 較	△ 210	△ 60	375	377	△ 358	△ 28	515
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			540	1,430		9,155	
	前年度			540	1,143		8,440	
	比 較				287		715	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	[7]	16,970		6,878	23,848	4,417	28,265	
前年度	[7]	16,282		6,501	22,783	4,125	26,908	
比 較		688		377	1,065	292	1,357	

※ [ ] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	3,735	3,143					
	前年度	3,533	2,968					
	比 較	202	175					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	1,656	1 制度改正	1,329	給与改定による増	1,329
		2 昇給	619	昇給等	619
		3 その他	△ 292	会計間異動による減	△ 292
職員 手当	1,990	1 制度改正	1,097	期末手当	584
				勤勉手当	505
				通勤手当	8
		2 その他	893	扶養手当	△ 210
				児童手当	△ 60
				期末手当	△ 7
				勤勉手当	47
				管理職手当	△ 358
				管理職員特勤手当	△ 28
				時間外勤務手当	515
				通勤手当	△ 8
				住居手当	287
				退職手当負担金	715

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	307,914円
	平均給与月額	324,672円
	平均年齢	38.42歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	300,882円
	平均給与月額	322,336円
	平均年齢	39.45歳

## イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政（一）
本 年 度	高 校 卒	199,418円	200,300円
	短 大 卒	215,547円	216,500円
	大 学 卒	230,979円	232,000円
前 年 度	高 校 卒	188,000円	188,000円
	短 大 卒	204,400円	204,400円
	大 学 卒	220,000円	220,000円

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
令和8年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3%
	4 級	3	25.0%
	3 級	3	25.0%
	2 級	3	25.0%
	1 級	2	16.7%
	計	12	100.0%
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	18.2%
	4 級	2	18.2%
	3 級	2	18.2%
	2 級	1	9.0%
	1 級	4	36.4%
	計	11	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師



エ 昇給

区 分		合 計	内 訳	
			一般職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	